



子育て世代から「選ばれるまち」

須藤 量久 議員

英語で学べるまち

市長は、河野外務大臣との対談で「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」にした

英語で学べるまち。英語に触れる機会を充実すること

本市には、東海大学と神奈川大学があり、その人材を活用し英語教育の充実

国際化が進む中、本市から世界へ羽ばたく子供たちが増えることはすてきな

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行

問い合わせ 議会局 ☎21-8791

大変意義のある活動と考えている。今後の交流の進め方について研究していく。

交流の中で、英語教育の充実に向けた取り組みを図るべきと考えるが、見解を伺う。

教育指導担当部長 昨年度から土沢中学校と港小学校

において、リトアニア共和国との交流が進んでおり、英語でのコミュニケーション

を図ろうとする姿が見られた。言葉によるコミュニケーションの楽しさをさまざまな活動を通して味わう

国際化が進む中、本市から世界へ羽ばたく子供たちが増えることはすてきな

ことかと思ひ質問したが、市長の見解を伺う。

市長 世界の共通語は英語であり、ネイティブな英語に触れ、慣れる機会を多くつくるのが大切である。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック

をきっかけに、本市の子供たちが英語に慣れ親しめる環境づくりをすることが私の役目と考える。大きく世界に羽ばたいてもらうために、英語で学べる環境整備が必要ではないかと思う。

Eアコン設置

中学校の普通教室へのEアコン設置について、こ

の夏の猛暑を考えれば、設置を前倒しすべきと考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 現在、来年の夏休み明けからEアコン

が使用できるよう進めているが、前倒し工事が可能か検討していく。

未設置の特別教室及び体育館への設置も必要と考えるが、見解を伺う。



真田・北金目地区の人口増の現状と課題について

黒部 栄三 議員

真田・北金目地区におけるバス路線の開設に向け

た検討状況について伺う。

副市長 平塚駅と東海大学前駅を結ぶ新規路線の開設

については、想定経路の一部に道路改良の必要がある

ため、整備状況を見極め、引き続きバス事業者と協議

していく。また、既存バス路線の再編によるバス運行

の可能性も相談していく。

真田・北金目地区への子育て支援施設の設置に向けた進捗状況を伺う。

副市長 子育て支援施設である「つどいの広場」の事業者を7月に募集し、8月に優先交渉権者が決定した。現在、年内の開設に向けて準備を進めている。

真田・北金目地区での保育ニーズの認識と待機児童解消の見通しを伺う。

副市長 未就学児童が増加傾向にあり、ここ数年は保育ニーズの高い状況が続くと認識している。現在、市内で保育所を運営する法人

の夏の猛暑を考えれば、設置を前倒しすべきと考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 現在、来年の夏休み明けからEアコン

が使用できるよう進めているが、前倒し工事が可能か検討していく。

未設置の特別教室及び体育館への設置も必要と考えるが、見解を伺う。

未設置の特別教室は利用状況を把握し、準備を進める。体育館への設置は大変難しいが、施工事例の調査、研究などに取り組んでいく。

このほかの質問 農業の活性化 シティプロモーションの推進 地域医療福祉拠点整備モデル地区構想

(高村地区)

練を11月に実施する予定である。来年度以降は金目川の洪水が予想される地区にも広げていく。市民による主体的な避難行動に結び付くかが課題である。

このほかの質問 健康都市ひらつか サイクルシティひらつか エドテック

マイ・タイムラインの普及促進

マイ・タイムラインの普及状況と課題を伺う。

防災危機管理部長 マイ・タイムラインは自宅から河川や避難場所までの距離などを考慮し、台風などの際に個人や家庭が取るべき行動を定めるものである。本市では相模川沿川の地区を対象にマイ・タイムラインを作成する洪水対策図上訓

所属議員

清風クラブ



佐藤 貴子 議員



野崎 審也 議員



諸伏 清児 議員



坂間 正昭 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第66号 平成30年度平塚市一般会計補正予算

農林水産業費の担い手総合対策事業で、農業次世代人材投資資金の事業の目的と内容を伺う。

次世代を担う人材に対する投資をする資金である。就農直後の新規就農者に年150万円、夫婦申請では1.5倍の225万円を最長5年間交付することで、次世代の農業を担う意欲のある農業者を育成、確保することを目的としている。今年6月に個人1人が、要件である認定新規就農者となり、資金の利用を希望したので下半期分の75万円を増額補正する。

地域で新しい農業者を育てていく取り組みが必要ではないか。

体制の中には農業委員や農地利用最適化推進委員なども入って、年4回のフォローアップを行っている。農業や肥料の使い方など具体的な指導をしている。

農業振興対策補助事業について、産地パワーアップ事業推進補助金の目的や事業内容を伺う。

27年のTPP(環太平洋パートナーシップ)協定の大筋合意を踏まえ、産地としての高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するために始まった国の事業である。機械のリース導入に対する経費や施設整備に必要な経費などを補助対象としており、今回計上した補正予算は施設整備に対する補助となる。

都市建設

議案7案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第66号 平成30年度平塚市一般会計補正予算

建築指導費の補正で、危険なブロック塀などを除去する費用を助成し安全対策を図る。関連して、市の点検作業では金属探知機による点検も必要ではないか。

現在は外観検査を行っており、ひび割れや傾きを確認している。また、高さや厚さなどの計測をしている。金属探知機を使用すればより詳細な点検ができるので今後購入し確認をしていきたい。

ブロック塀等倒壊予防策補助金は、どのような人に対して補助の対象を広げるのか。

市民税が非課税の世帯に対して上限額などを拡充する。早期になかなか手を付けられない人に対して補助をする。

公園費の補正で、生け垣設置の補助金をどう拡充するのか。

現在は、生け垣設置の施工費の2分の1、又は1メートル当たり3千円のいずれか低い金額を上限10万円で補助している。これを、危険なブロック塀などの除去に伴う場合には、施工費の2分の1、又は1メートル当たり6千円のいずれか低い金額を上限30万円で補助していく。

補正予算額が控えめであるが、何件分を想定しているのか。

ブロック塀を撤去して生け垣を設置するケースは過去になかったため、5件分の計上とした。